（別紙１）

令和　　年　　月　　日

　山形県健康福祉部高齢者支援課長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人等名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者職氏名）　　　　　　　　印

令和７年度山形県地域包括ケア総合推進センター運営事業受託申請書

　標記事業を受託したいので、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

　１　（別紙２）法人等概要

　２　（別紙３）業務実績等記載調書

　３　（別紙４）事業の実施体制に関する計画等

　４　（別紙５）企画提案書

　５　（別紙６）誓約書

　６　（別紙７）経費見積書

　７　守秘義務、個人情報保護の方針及び周知方法が分かるもの

　８　その他資料（任意）

　　　※必要に応じて添付

（別紙２）

法人等概要

令和　　年　　月　　日

１　事業者名

２　主たる事務所の所在地

３　代表者職氏名

４　電話番号

５　設立年月日

６　業務内容又は活動内容

（別紙３）

業務実績等記載調書

１　申請者（法人等）の過去５年以内の山形県内における高齢者等保健福祉機関の運営の受託実績（別紙可）

|  |
| --- |
| １　高齢者を主たる対象とした保健福祉機関の運営の受託実績  ２　障がい、子育て等、高齢者以外を主たる対象とした保健福祉機関の運営の受託実績 |

　※受託実績がある場合には、その保健福祉機関の名称、期間、内容等について詳しく記載すること。

２　過去５年以内における、申請者（法人等）に対する監督庁（県等）の指導における指摘事項の有無

　　　　　　　　　　　　　　　有　・　無

　　「有」の場合、その指摘事項、処分内容等に加え、是正状況等

|  |
| --- |
|  |

３　申請者（法人等）の、関係機関との連携等による最新情報の入手方法（別紙可）

|  |
| --- |
|  |

　※申請者（法人等）の、高齢者保健福祉関連の施策等における専門家との交流の有無、その内容及び頻度等、高齢者保健福祉関連の研修・講演等の参加の内容及び頻度等、関連専門誌の購入の有無、主な専門誌名及び内部研修実施の有無等について、詳しく記載すること。

（別紙４）

事業の実施体制に関する計画等

１　申請法人等の組織体制図（別紙可）

|  |
| --- |
|  |

※委託業務を行う担当者（常勤職員等）への指揮命令系統が分かるように体系的に示すこと。

２　委託業務を行う担当者(※1)及び委託業務への従事割合の見込み

　(※1)　常勤、非常勤を含めて全員について記載すること

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 担当職員名 | 主たる担当者  （該当する者に「○」を記載すること） | 当該職員の業務のうち地域包括ケア総合推進センター業務への従事割合（予定） |
| １ |  |  | ％ |
| ２ |  |  | ％ |
| ３ |  |  | ％ |
| ４ |  |  | ％ |

　※地域包括ケア総合推進センター業務のみに専従の職員は、「従事割合」は100%と記載すること。

※行が足りない場合は、行を追加して記載すること。

３　委託業務を行う担当者の、過去５年以内の山形県内における高齢者等保健福祉機関での研修事業又は相談業務の業務実績（別紙可）

(1) 高齢者を主たる対象とした保健福祉機関における、研修事業又は相談業務の業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 担当職員名 | 研修事業 | 相談業務 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |

※研修事業・相談業務の名称、内容、時期・期間等について詳しく記載すること。

※行が足りない場合は、行を追加して記載すること。

(2) 障がい、子育て等、高齢者以外を主たる対象とした保健福祉機関における、研修事業又は相談業務の業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 担当職員名 | 研修事業 | 相談業務 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |

※研修事業・相談業務の名称、内容、時期・期間等について詳しく記載すること。

※行が足りない場合は、行を追加して記載すること。

４　委託業務毎の担当者の分担（別紙可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　務　内　容 | 主担当職員名 | 副担当職員名 |
| 地域ケア会議専門職等派遣業務 |  |  |
| 地域包括ケアシステム構築推進事業 |  |  |
| 地域包括支援センター機能強化事業 |  |  |
| 介護給付適正化推進事業 |  |  |
| 認知症施策推進事業 |  |  |
| 権利擁護人材育成事業 |  |  |
| 移動法律相談 |  |  |
| 経理業務 |  |  |

　※業務内容を細分化して担当者を分担する場合や別個に業務を設定する場合等、行が足りない場合は、行を追加して記載すること。

５　委託業務を行う担当者の関係機関との連携等による最新情報の入手方法（別紙可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 担当職員名 | 専門家との交流、研修等への参加、専門誌の購入状況等 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |

　※委託業務を行う担当者の、高齢者保健福祉関連の施策等における専門家との交流の有無、その内容及び頻度等、高齢者保健福祉関連の研修・講演等の参加の内容及び頻度等、関連専門誌の購入の有無、主な専門誌名及び内部研修実施の有無等について、詳しく記載すること。

　※行が足りない場合は、行を追加して記載すること。

６ 事業全体の実施を効果的、効率的に実施するための実施体制の工夫

|  |
| --- |
|  |

（別紙５）

企画提案書

法人等名称

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 | 令和７年度山形県地域包括ケア総合推進センター運営事業業務 |

第１　全体的事項

　１　社会的背景、課題、将来展望を踏まえた業務全体の実施の考え方

|  |
| --- |
|  |

２　年度当初からの円滑な業務実施体制の考え方

|  |
| --- |
|  |

３　事業に携わる主担当者、年間計画等（別紙可）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務の内容 | | | | 主担当者 | 年間計画 | | | | 備考 |
| 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 |
| １　地域ケア会議専門職等派遣業務 | | | |  |  |  |  |  |  |
|  | (1) 派遣者名簿及び派遣計画表の作成 | | |  |  |  |  |  |  |
| (2) 指導者派遣による地域ケア会議現地支援 | | |  |  |  |  |  |  |
| (3) 専門職等派遣調整会議の開催 | | |  |  |  |  |  |  |
| (4) 介護・フレイル予防の普及に係る専門職派遣 | | |  |  |  |  |  |  |
| (5) 専門職による介護・フレイル予防の普及啓発に係るイベントの開催 | | |  |  |  |  |  |  |
| (6) 市町村が行う研修会への専門職派遣 | | |  |  |  |  |  |  |
| ２　研修等事業 | | | |  |  |  |  |  |  |
|  | (1) 地域包括ケアシステム構築推進事業 | | |  |  |  |  |  |  |
|  | ①短期集中予防サービス普及啓発 | |  |  |  |  |  |  |
| ②地域ケア会議コーディネーター養成研修（新任、現任） | |  |  |  |  |  |  |
| ③地域ケア会議全体研修 | |  |  |  |  |  |  |
| (2) 地域包括支援センター機能強化事業 | | |  |  |  |  |  |  |
|  | ①地域包括支援センター新任職員研修 | |  |  |  |  |  |  |
| ②地域包括支援センター現任職員研修 | |  |  |  |  |  |  |
| (3) 介護給付適正化推進事業 | | |  |  |  |  |  |  |
|  | ①市町村職員等ケアマネジメント研修 | |  |  |  |  |  |  |
| ②市町村が行うケアプラン点検へのアドバイザー派遣 | |  |  |  |  |  |  |
| ③市町村職員等ケアプラン点検研修 | |  |  |  |  |  |  |
| (4) 認知症施策推進事業 | | |  |  |  |  |  |  |
|  | ①病院勤務の医療従事者向け研修 | |  |  |  |  |  |  |
| ②キャラバン・メイト養成研修 | |  |  |  |  |  |  |
| ③チームオレンジに関する研修会 | |  |  |  |  |  |  |
| (5) 権利擁護人材育成事業 | | |  |  |  |  |  |  |
|  | | ①市民後見人養成研修 |  |  |  |  |  |  |
| ３　移動法律相談 | | | |  |  |  |  |  |  |

※各業務の実施の主担当者、スケジュール等について記載すること。また、専門的な関係機関と連携して業務を実施する場合には、備考欄にその旨記載すること。

第２　個別業務の内容

　１　地域ケア会議専門職等派遣業務

　(1) 社会的背景、課題、将来的展望を踏まえた地域ケア会議の普及・定着に向けた市町村支援（地域包括支援センターを含む）の考え方

|  |
| --- |
|  |

(2) 地域ケア会議の普及・定着に向けた市町村支援（地域包括支援センターを含む）を効果的、効率的に実施するための工夫

|  |
| --- |
|  |

※業務量に応じたバックアップ体制や、関係機関との連携等について記載すること。

　(3) 社会的背景、課題、将来的展望を踏まえた地域ケア会議以外への専門職派遣による市町村支援（地域包括支援センターを含む）の考え方

|  |
| --- |
|  |

２　研修等事業

　(1) 社会的背景、課題、将来的展望を踏まえた研修等事業の実施の考え方

|  |
| --- |
|  |

　(2) 研修等事業を効果的、効率的に実施するための工夫

|  |
| --- |
|  |

※業務量に応じたバックアップ体制や、関係機関との連携等について記載すること。

(3) 研修等事業のプログラム構成及び講師選定の考え方

|  |
| --- |
|  |

※研修毎に記載すること。

３　移動法律相談

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 相　談　日 | 相談時間 | 相談員の選定方法 | 相談地域及び回数 |
|  |  |  |  |

４　広報活動

|  |
| --- |
|  |

（別紙６）

誓　　　約　　　書

１　山形県から山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないことを

　　　　　　　　　　　　　　　誓約します　・　誓約しません

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（同条を準用する場合を含む。）の規定により、山形県における一般競争入札又は指名競争入札の参加を制限されていないことを

　　　　　　　　　　　　　　　誓約します　・　誓約しません

３　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続き開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定よる再生手続き開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者でないことを

　　　　　　　　　　　　　　　誓約します　・　誓約しません

４　山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していないことを

　　　　　　　　　　　　　　　誓約します　・　誓約しません

５　法人等の代表者等（法人の場合は法人の役員（非常勤役員を含む。）、支配人及び営業所の代表者、団体の場合は理事等法人の場合と同様の責任を有する者その他これと同等の責任を有する者を含む。）が次のいずれにも該当する者ではないことを

　　　　　　　　　　　　　　　誓約します　・　誓約しません

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）（以下「防止法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）

(2) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、防止法第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員を利用している者

(3) 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している者

(4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

(5) 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与している者

(6) 当該入札物件を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとする者

６　前記５(1)から(6)のいずれかに該当する者の依頼を受けて公募に申請するものでないことを

　　　　　　　　　　　　　　　誓約します　・　誓約しません

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　法人等名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（別紙７）

経費見積書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | | 経費区分 | 経費の内訳 | 金額（円） |
| １　運営管理費  ※運営に係る人件費等 | |  |  |  |
| 小　　計 | |  |  |  |
| ２　地域ケア会議専門職等派遣業務 | |  |  |  |
| 小　　計 | |  |  |  |
| ３  研修等事業 | **(1)地域包括ケアシステム構築推進事業**  　①短期集中予防サービス普及促進研修等  　②地域ケア会議コーディネーター養成研修（新任、現任）  　③地域ケア会議全体研修 |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| **(2)地域包括支援センター機能強化事業**  　①地域包括支援センター新任職員研修  　②地域包括支援センター現任職員研修 |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| **(3)介護給付適正化推進事業**  　①市町村職員等ケアマネジメント研修  　②市町村が行うケアプラン点検へのアドバイザー派遣  　③市町村職員等ケアプラン等点検研修 |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| **(4)認知症施策推進事業**  　①病院勤務の医療従事者向け研修  　②キャラバン・メイト養成研修  　③チームオレンジに関する研修会 |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| **(5)権利擁護人材育成事業**  　①市民後見人養成研修 |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| ４　移動法律相談 | |  |  |  |
| 小　　計 | |  |  |  |
| １～４の計 | |  |  |  |
| 消費税（×10％） | |  |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |

※　必要に応じて見積額積算（任意様式）を添付すること